

新公会計制度

三 原 市 の 財 務 書 類

(平成29年3月31日現在)

【統一的な基準】

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平 成 30 年 3 月

三原市財務部財政課

1. 作成の背景

新公会計制度は、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成26年5月23日付け総務大臣通知）により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、すべての地方公共団体において、平成29年度までに、固定資産台帳と財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するよう要請があった。

2. 作成する財務書類

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）に基づき、普通会計ベース及び連結ベースで次の4表を作成

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 貸借対照表 | 公共施設や現金など資産とその取得に使われた財源 |
| (2) 行政コスト計算書 | 人的サービスなど資産形成とならない行政サービスのコスト |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表における純資産の部の増減 |
| (4) 資金収支計算書 | 現金の収入と支出 |

3. 作成の目的

- (1) 情報開示による透明性の向上，説明責任の履行
- (2) 行政経営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

4. 分析・活用

- (1) 財務書類そのものによる分析
- (2) 時系列分析
- (3) 他団体比較
- (4) 目標設定・進捗管理への活用
- (5) 事業別・施策別分析，施設別分析への展開
- (6) 行政評価との連携

目 次

ページ

○ 財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項	1
-------------	---

○ 普通会計の財務書類について

1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	3
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 財務書類4表の関係	5
6 財務書類4表の分析	6

○ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは	8
2 連結貸借対照表	8
3 連結行政コスト計算書	9
4 連結純資産変動計算書	9
5 連結資金収支計算書	10

○ 附表 財務書類（総務省様式）

・ 普通会計	12
・ 連結	16

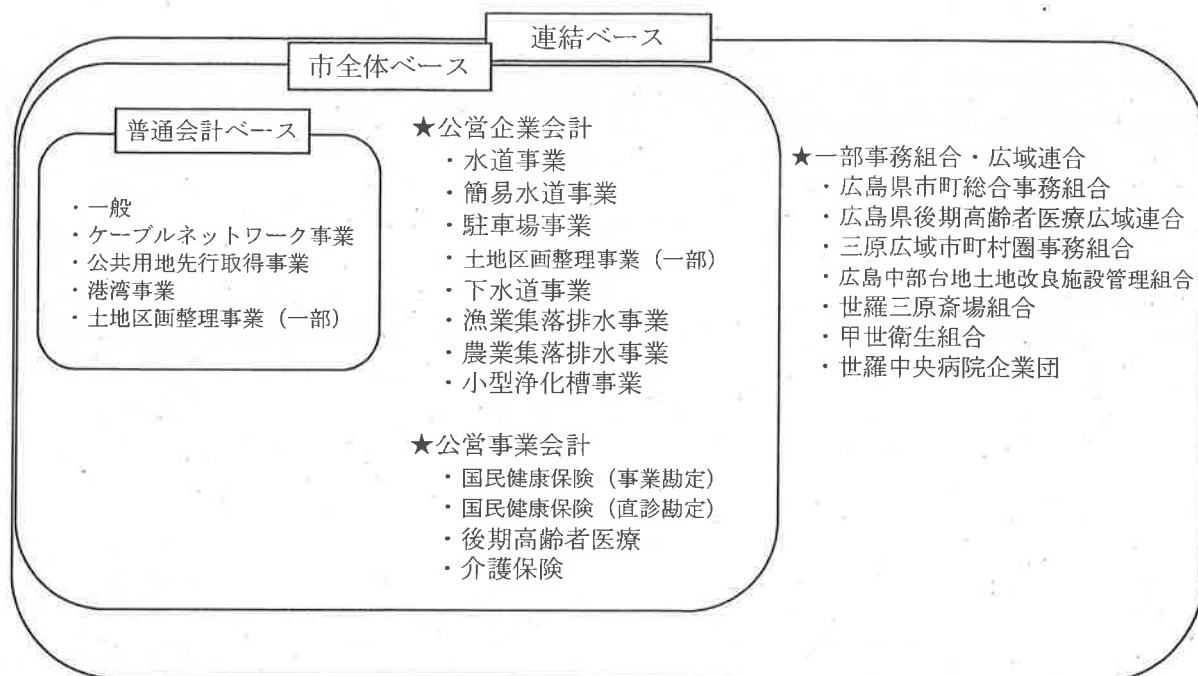
<u>○ 用語解説</u>	20
---------------	----

財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項

(1) 作成の対象

下図に示す「普通会計ベース」とそれ以外の事業を含めた「連結ベース」



(2) 基礎数値

「地方財政状況調査表」，「歳入歳出決算書」及び「固定資産台帳」

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は，平成29年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書は，平成28年4月1日から平成29年3月31日までを作成対象期間としています。ただし，出納整理期間中（平成29年4月1日～5月31日）の出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

普通会計の財務書類について

ある事業の経理を自治体によっては一般会計で、また他の自治体では特別会計を設けて対応しているといったことがあります。自治体によって経理する会計が異なると一般会計だけでは比較分析ができないことから、全国統一の基準によって一般会計とそれに準じた特別会計をあわせたものが普通会計です。（当市の普通会計は1ページに掲載）

なお、各書類は説明のため一部簡略化したものを使用しています。総務省所定様式に基づくものは、12ページから掲載しています。

1 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

単位:億円

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)		負 債 の 部 (これからの世代が負担する金額)	
1. 固定資産 1,947.2 ・有形固定資産 1,889.1 ・無形固定資産 1.7 ・投資その他の資産 56.4 固定資産とは ・市が所有する土地や建物などの資産 ・ソフトウェア等の無形の資産 ・有価証券や出資金等の資産 ・回収期限到来後1年を経過した未収金等の資産 ・特定の目的のために積立した基金の資産 など		1. 固定負債 632.5 ・地方債 574.9 ・退職手当引当金 57.6 固定負債とは ・返済期限が1年以上先のもの ・退職手当引当金とは、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額 など	
2. 流動資産 84.0 ・現金預金 9.7 ・未収金 1.3 ・短期貸付金 0.1 ・基金 73.2 ・徴収不能引当金 △ 0.3 流動資産とは ・現金や預金などの資産 ・回収期限到来後1年を経過していない未収金などの資産 ・財政調整基金や減債基金 など		2. 流動負債 59.2 ・1年内償還予定地方債 55.1 ・賞与等引当金 4.1 流動負債とは ・返済期限が1年以内のもの など	
		負債合計 691.7	
		純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)	
		1. 固定資産等形成分 1,947.2 2. 余剰分(不足分) △ 607.7	
		純資産合計 1,339.5	
資産合計 2,031.2		負債・純資産合計 2,031.2	

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を表すものです。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。

単位:億円

経常行政コスト(性質別)		構成比
1. 人件費 (職員の人件費や退職手当にかかる経費など)	67.3	17.5
2. 物件費等 (物品購入, 光熱水費, 修繕費, 減価償却費など)	122.9	31.9
3. その他の業務費用 (借金の支払利息や徴収不能引当金繰入額など)	6.7	1.8
4. 移転費用 (各種団体への補助金や社会保障給付費など)	187.9	48.8
経常行政コスト合計(A)	384.8	100.0
経常収益		
1. 使用料及び手数料	9.4	
2. その他	3.9	
経常収益合計(B)	13.3	
臨時損失		
1. 災害復旧事業費	6.0	
臨時損失合計(C)	6.0	
臨時収益		
1. 資産売却益	0.0	
臨時収益合計(D)	0.0	
純行政コスト(A-B+C-D)	377.5	

経常収益とは、いわゆる受益者負担の金額で、税金は「収益」ではなく「純資産」として純資産変動計算書に計上

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。現在までの世代が資産形成のために負担してきた金額を把握することができます。

単位:億円

純資産合計	
1. 前年度末純資産残高	1,328.9
2. 純行政コスト	△ 377.5
3. 財源	391.2
・税収等	290.4
・国県等補助金	100.8
4. 資産評価差額	0.0
5. 無償所管換等	0.0
6. その他	△ 3.1
7. 本年度末純資産残高(1～6の合計)	1,339.5
純資産変動額 (7. 本年度末純資産残高－1. 前年度末純資産残高)	10.6

行政コスト計算書の
「純行政コスト」を
マイナス表記

貸借対照表の
「純資産の部」と一致

4 資金収支計算書

歳計現金(＝資金)の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(毎年度継続にかかる行政サービスの資金収支)」、「投資活動収支(臨時的な支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支(資産形成や金融資産形成のための支出とその財源の収入)」です。

単位:億円

歳計現金残高	
1. 業務活動収支	54.5
2. 投資活動収支	△ 82.0
3. 財務活動収支	24.6
4. 本年度資金収支額(1+2+3)	△ 2.9
5. 前年度末資金残高	12.5
6. 本年度末資金残高(4+5)	9.6
7. 本年度末歳計外現金残高	0.1
8. 本年度末現金預金残高(6+7)	9.7

貸借対照表の流動資産中
「歳計現金」と一致

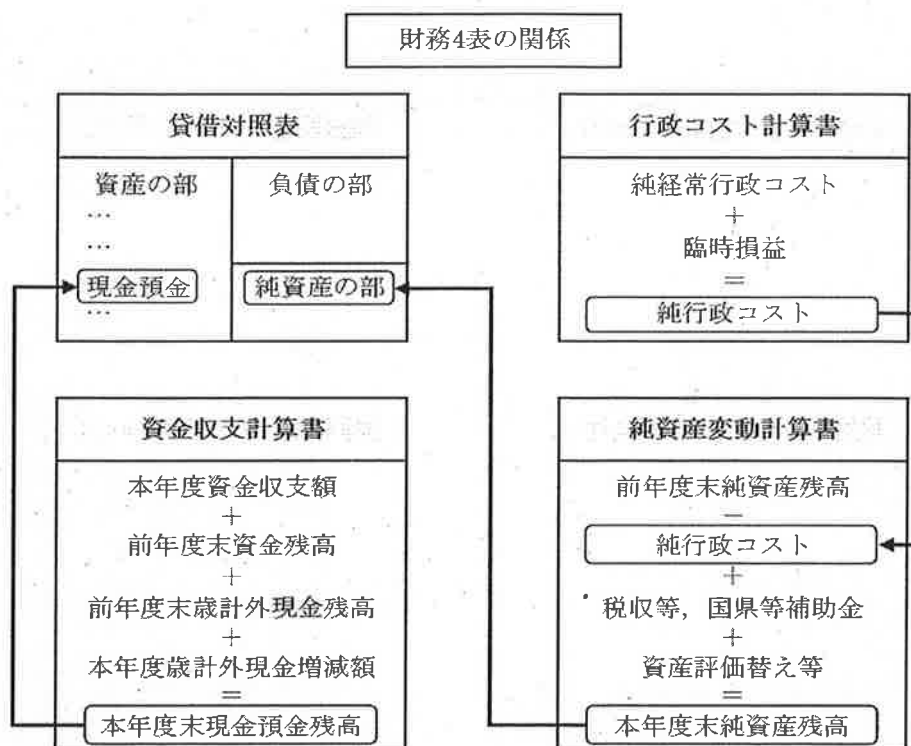
5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

貸借対照表における「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものは、「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



6 財務書類4表の分析

(1) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表の各数値を、各年度末の住民基本台帳人口により市民1人当たりの数値に置き換えました。市民1人当たり210万8千円の資産があり、それに対する負債は71万8千円、純資産は139万円となっています。

人口 96,360人 (3月31日時点)

単位:万円		
資産の部 210.8	負債の部 71.8	市民1人当たりの将来負担額
	純資産の部 139.0	市民1人当たりが、これまで積み上げてきた資産の額

(2) 市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各数値を、各年度末の住民基本台帳人口により市民1人当たりの数値に置き換えました。市民1人当たり40万6千円のコストに対し、収益は1万4千円となっています。

単位:万円		
費用	収益	純行政コスト
40.6	1.4	39.2

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned}
 \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{1,339.5 \text{ 億円}}{1,889.1 \text{ 億円}} = 70.9 \% \\
 \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{630.0 \text{ 億円}}{1,889.1 \text{ 億円}} = 33.4 \%
 \end{aligned}$$

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(4) 純資産比率

負債及び純資産の合計に対する純資産の割合（企業会計の自己資本比率に相当）が高いほど健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{純資産合計} + \text{負債合計}} = \frac{1,339.5 \text{ 億円}}{1,339.5 \text{ 億円} + 691.7 \text{ 億円}} = \frac{1,339.5 \text{ 億円}}{2,031.2 \text{ 億円}} = 65.9 \%$$

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

収入総額から支出総額（いずれも地方債関係収支等を控除）を差し引いたものが、黒字であるか赤字であるかで行政運営が持続可能かを図る指標とすることができます。

黒字であれば、借金に頼らずとも税收等の収入で行政サービスの費用を賄えていると言えます。

単位: 億円

収入総額	a	503.6
地方債発行額	b	88.5
財政調整基金等取崩額	c	0.0
収入の部 差引 A=a-b-c		415.1
支出総額	d	506.5
地方債元利償還額	e	70.0
財政調整基金等積立額	f	0.0
支出の部 差引 B=d-e-f		436.5
プライマリーバランス (基礎的財政収支) A-B		△ 21.4

平成28年度は、市役所本庁舎や消防庁舎の整備、清掃工場長寿命化事業に伴う地方債発行額の増により、21億4千万円の赤字となりました。

連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の範囲は次のとおりです。（個別の会計名や団体等は、1ページを参照）

- ①地方公共団体（普通会計、公営企業会計及び公営事業会計）
- ②地方独立行政法人（三原市には該当ありません）
- ③一部事務組合・広域連合（広島県市町総合事務組合など7団体）
- ④地方三公社（三原市には該当ありません）
- ⑤第三セクター等（出資比率が50%以上の法人、三原市には該当ありません）

2 連結貸借対照表

単位:億円

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)		負 債 の 部 (これから世代が負担する金額)	
<u>1. 固定資産</u>	2,659.8	<u>1. 固定負債</u>	1,018.5
・有形固定資産	2,574.1	・地方債	914.6
・無形固定資産	4.8	・退職手当引当金	68.3
・投資その他の資産	80.9	・その他	35.6
<u>2. 流動資産</u>	118.5	<u>2. 流動負債</u>	83.1
・現金預金	41.9	・1年内償還予定地方債	74.7
・未収金	3.7	・未払金	2.4
・短期貸付金	0.1	・未払費用	0.1
・基金	73.6	・賞与等引当金	4.6
・棚卸資産	0.0	・預り金	0.0
・その他	0.1	・その他	1.3
・徴収不能引当金	△ 0.9	負債合計	1,101.6
		純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	1,676.7
資産合計	2,778.3	負債・純資産合計	2,778.3

3 連結行政コスト計算書

単位:億円

経常行政コスト	
1. 人件費	81.7
2. 物件費等	169.1
3. その他の業務費用	18.4
4. 移転費用	514.4
経常行政コスト合計(A)	783.6
経常収益	
1. 使用料及び手数料	14.6
2. その他	156.8
経常収益合計(B)	171.4
臨時損失	
1. 災害復旧事業費	6.0
2. その他	0.1
臨時損失合計(C)	6.1
臨時収益	
1. 資産売却益	0.0
2. その他	0.0
臨時収益合計(D)	0.0
純行政コスト (A-B+C-D)	618.3

4 連結純資産変動計算書

単位:億円

純資産合計	
1. 前年度末純資産残高	1,648.3
2. 純行政コスト	△ 618.3
3. 財源	644.7
・税収等	394.6
・国県等補助金	250.1
4. 資産評価差額	△ 1.3
5. 無償所管換等	0.0
6. その他	3.3
7. 本年度末純資産残高(1~6の合計)	1,676.7
純資産変動額 (7. 本年度末純資産残高－1. 前年度末純資産残高)	28.4

5 連結資金収支計算書

単位:億円

歳計現金残高	
1. 業務活動収支	69.0
2. 投資活動収支	△ 105.4
3. 財務活動収支	37.0
4. 本年度資金収支額(1+2+3)	0.6
5. 前年度末資金残高	41.2
6. 本年度末資金残高(4+5)	41.8
7. 本年度末歳計外現金残高	0.1
8. 本年度末現金預金残高(6+7)	41.9

新公会計制度導入の目的は「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」であり、財務書類の作成・公表にとどまらず、市民に対する財政状況の適切な情報開示や行政運営に活用できる仕組みとするよう努めなければいけません。

平成26年5月に国から要請がありました、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成について、本市においても平成28年度分の財務書類から対応し、市の経営状況をこれまで以上に正確に把握することが可能となりました。

また、統一的な基準の財務書類を作成することにより、団体間の財政状況を比較したり、公共施設等のマネジメントに固定資産台帳を活用したりするなど、限られた財源を賢く使うための取組を行うことも可能となりました。

こういった取組を通じて、多面的な財政状況の分析が可能となり、透明性の向上が図られるとともに、資産及び債務の適切な管理がもたらす、より簡素で効率的かつ効果的な行政活動が市民満足度の向上につながっていくものと考えています。

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 普通会計

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	12
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	13
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	14
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	15

・ 連結

連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	16
連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	17
連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	18
連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	19

附表(普通会計)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,720,387	固定負債	63,245,223
有形固定資産	188,906,695	地方債	57,486,542
事業用資産	68,431,982	長期未払金	0
土地	27,981,903	退職手当引当金	5,758,681
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	78,948,958	その他	0
建物減価償却累計額	△ 44,668,006	流動負債	5,919,345
工作物	16,358,934	1年内償還予定地方債	5,514,606
工作物減価償却累計額	△ 13,005,818	未払金	0
船舶	20,370	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 20,370	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	404,739
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	69,164,568
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,816,011	固定資産等形成分	194,722,659
インフラ資産	119,585,939	余剰分(不足分)	△ 60,769,845
土地	7,197,721		
建物	3,775,000		
建物減価償却累計額	△ 1,987,315		
工作物	286,198,716		
工作物減価償却累計額	△ 176,657,807		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,059,624		
物品	3,605,323		
物品減価償却累計額	△ 2,716,549		
無形固定資産	171,128		
ソフトウェア	171,128		
その他	0		
投資その他の資産	5,642,564		
投資及び出資金	347,367		
有価証券	0		
出資金	347,367		
その他	0		
投資損失引当金	△ 7,204		
長期延滞債権	356,011		
長期貸付金	292,769		
基金	4,752,366		
減債基金	0		
その他	4,752,366		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 98,745		
流動資産	8,396,995		
現金預金	966,768		
未収金	132,028		
短期貸付金	12,597		
基金	7,322,984		
財政調整基金	5,853,312		
減債基金	1,469,672		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37,382		
資産合計	203,117,382	純資産合計	133,952,814
		負債及び純資産合計	203,117,382

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,484,788
業務費用	19,696,716
人件費	6,733,449
職員給与費	5,390,706
賞与等引当金繰入額	404,289
退職手当引当金繰入額	△ 128,087
その他	1,066,541
物件費等	12,289,247
物件費	5,253,821
維持補修費	442,206
減価償却費	6,593,220
その他	0
その他の業務費用	674,020
支払利息	600,340
徴収不能引当金繰入額	73,680
その他	0
移転費用	18,788,072
補助金等	5,653,448
社会保障給付	9,093,647
他会計への繰出金	4,040,977
その他	0
経常収益	1,333,668
使用料及び手数料	943,300
その他	390,368
純経常行政コスト	37,151,120
臨時損失	595,693
災害復旧事業費	595,693
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	37,746,813

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,890,323	191,046,098	△ 58,155,775
純行政コスト(△)	△ 37,746,813		△ 37,746,813
財源	39,124,520		39,124,520
税収等	29,038,792		29,038,792
国県等補助金	10,085,728		10,085,728
本年度差額	1,377,707		1,377,707
固定資産等の変動(内部変動)		3,676,561	△ 3,676,561
有形固定資産等の増加		10,038,193	△ 10,038,193
有形固定資産等の減少		△ 6,593,220	6,593,220
貸付金・基金等の増加		1,668,749	△ 1,668,749
貸付金・基金等の減少		△ 1,437,161	1,437,161
資産評価差額	0	0	
無償所管換等			
その他	△ 315,216	0	△ 315,216
本年度純資産変動額	1,062,491	3,676,561	△ 2,614,070
本年度末純資産残高	133,952,814	194,722,659	△ 60,769,845

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,945,975
業務費用支出	13,157,903
人件費支出	6,861,536
物件費等支出	5,696,027
支払利息支出	600,340
その他の支出	0
移転費用支出	18,788,072
補助金等支出	5,653,448
社会保障給付支出	9,093,647
他会計への繰出支出	4,040,977
その他の支出	0
業務収入	37,996,114
税収等収入	28,253,876
国県等補助金収入	8,403,151
使用料及び手数料収入	948,719
その他の収入	390,368
臨時支出	595,693
災害復旧事業費支出	595,693
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,454,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,706,942
公共施設等整備費支出	10,038,193
基金積立金支出	46,337
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,622,412
その他の支出	0
投資活動収入	3,509,114
国県等補助金収入	1,682,577
基金取崩収入	5,734
貸付金元金回収収入	1,431,427
資産売却収入	389,376
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,197,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,400,116
地方債償還支出	6,400,116
その他の支出	0
財務活動収入	8,856,453
地方債発行収入	8,856,453
その他の収入	0
財務活動収支	2,456,337
本年度資金収支額	△ 287,045
前年度末資金残高	1,249,235
本年度末資金残高	962,190
前年度末歳計外現金残高	3,983
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	4,578
本年度末現金預金残高	966,768

附表(連結)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,974,265	固定負債	101,845,996
有形固定資産	257,405,614	地方債	91,457,645
事業用資産	136,850,628	長期未払金	0
土地	32,715,483	退職手当引当金	6,824,355
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	99,379,910	その他	3,563,996
建物減価償却累計額	△ 53,760,164	流動負債	8,310,340
工作物	98,722,751	1年内償還予定地方債	7,467,092
工作物減価償却累計額	△ 44,085,216	未払金	241,701
船舶	20,370	未払費用	13,030
船舶減価償却累計額	△ 20,370	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	462,401
航空機	0	預り金	11
航空機減価償却累計額	0	その他	126,105
その他	33,199	負債合計	110,156,336
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,844,665	固定資産等形成分	228,017,257
インフラ資産	119,585,939	余剰分(不足分)	△ 60,346,304
土地	7,197,721		
建物	3,775,000		
建物減価償却累計額	△ 1,987,315		
工作物	286,198,716		
工作物減価償却累計額	△ 176,657,807		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,059,624		
物品	4,000,735		
物品減価償却累計額	△ 3,031,688		
無形固定資産	483,806		
ソフトウェア	171,601		
その他	312,205		
投資その他の資産	8,084,845		
投資及び出資金	331,791		
有価証券	0		
出資金	331,791		
その他	0		
投資損失引当金	△ 7,204		
長期延滞債権	615,032		
長期貸付金	295,730		
基金	7,049,839		
減債基金	0		
その他	7,049,839		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 200,343		
流動資産	11,853,024		
現金預金	4,189,581		
未収金	370,626		
短期貸付金	12,597		
基金	7,354,783		
財政調整基金	5,885,111		
減債基金	1,469,672		
棚卸資産	3,159		
その他	12,921		
徴収不能引当金	△ 90,643		
資産合計	277,827,289	純資産合計	167,670,953
		負債及び純資産合計	277,827,289

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,363,076
業務費用	26,925,393
人件費	8,168,081
職員給与費	6,118,911
賞与等引当金繰入額	439,717
退職手当引当金繰入額	541,647
その他	1,067,806
物件費等	16,917,526
物件費	7,194,082
維持補修費	568,926
減価償却費	9,154,488
その他	30
その他の業務費用	1,839,786
支払利息	1,294,725
徴収不能引当金繰入額	127,956
その他	417,105
移転費用	51,437,683
補助金等	25,165,418
社会保障給付	22,029,019
他会計への繰出金	4,040,977
その他	202,269
経常収益	17,145,440
使用料及び手数料	1,462,773
その他	15,682,667
純経常行政コスト	61,217,636
臨時損失	610,838
災害復旧事業費	595,693
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15,145
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	61,828,474

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,833,711	223,390,017	△ 58,556,306
純行政コスト(△)	△ 61,828,474		△ 61,828,474
財源	64,470,388		64,470,388
税収等	39,463,430		39,463,430
国県等補助金	25,006,958		25,006,958
本年度差額	2,641,914		2,641,914
固定資産等の変動(内部変動)		4,098,329	△ 4,098,329
有形固定資産等の増加		12,879,326	△ 12,879,326
有形固定資産等の減少		△ 9,152,677	9,152,677
貸付金・基金等の増加		1,811,598	△ 1,811,598
貸付金・基金等の減少		△ 1,439,918	1,439,918
資産評価差額	△ 128,613	△ 128,613	
無償所管換等	0	0	
その他	323,941	657,524	△ 333,583
本年度純資産変動額	2,837,242	4,627,240	△ 1,789,998
本年度末純資産残高	167,670,953	228,017,257	△ 60,346,304

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,582,125
業務費用支出	17,247,537
人件費支出	7,677,051
物件費等支出	7,753,422
支払利息支出	1,294,724
その他の支出	522,340
移転費用支出	53,334,588
補助金等支出	25,318,241
社会保障給付支出	23,279,545
他会計への繰出支出	4,040,977
その他の支出	695,825
業務収入	78,098,483
税収等収入	38,784,712
国県等補助金収入	22,472,760
使用料及び手数料収入	1,447,609
その他の収入	15,393,402
臨時支出	610,839
災害復旧事業費支出	595,693
その他の支出	15,146
臨時収入	0
業務活動収支	6,905,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,977,951
公共施設等整備費支出	12,880,518
基金積立金支出	451,024
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,623,051
その他の支出	23,358
投資活動収入	4,440,989
国県等補助金収入	2,571,186
基金取崩収入	8,490
貸付金元金回収収入	1,431,427
資産売却収入	389,404
その他の収入	40,482
投資活動収支	△ 10,536,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,945,013
地方債償還支出	6,833,581
その他の支出	111,432
財務活動収入	10,642,922
地方債発行収入	10,505,960
その他の収入	136,962
財務活動収支	3,697,909
本年度資金収支額	66,466
前年度末資金残高	4,118,527
本年度末資金残高	4,184,993
前年度末歳計外現金残高	3,988
本年度歳計外現金増減額	600
本年度末歳計外現金残高	4,588
本年度末現金預金残高	4,189,581

用語解説

1 貸借対照表

用 語 等	解 説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税収や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用 語 等	解 説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用 語 等	解 説
税収等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

用 語 等	解 説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入